

国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)について

平成25年5月7日

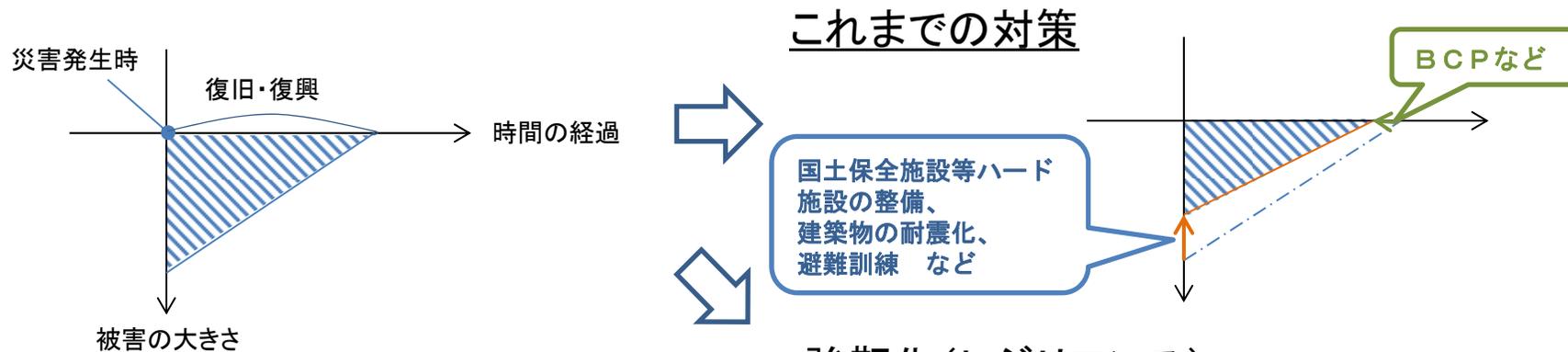
古屋臨時議員提出資料

「国土強靱化」(ナショナル・レジリエンス)について

- これまで→(一定規模の災害を想定し)人命・財産の防御という発想が中心
- これから→(これまで「想定外」だったような) **低頻度大規模災害**に**いかに備えるか**

⇒ いかなる災害が来ても「**負けない**」(強く、しなやかな)国をつくるには、**被害を受ける側の構造改革**(経済社会のシステム、国土利用など)が必要 =強靱化、レジリエンス

「平時」の競争力強化、成長戦略に寄与⇒「有事」に威力を発揮



○国土強靱化に向けた基本的方針

(平成25年4月10日関係府省庁連絡会議決定より)

- ・ 人命は何としても守り抜く
- ・ 行政・経済社会を維持する**重要な機能が致命的な損傷を負わない**
- ・ 財産・施設等に対する**被害をできる限り軽減し、被害拡大を防止する**
- ・ **迅速な復旧・復興を可能にする**

強靱化(レジリエンス)

平時の経済・社会活動

経営戦略上あらゆる事態に備えることで生産性・効率性が向上、状況変化に的確に対応できる
→競争力強化、成長

産業、エネルギー、情報、金融、国土利用など

※図は京都大学林春男教授によるものを元に作成

「国土強靱化」は国家のリスクマネジメント

※「起きてはいけない事態」(懇談会で指摘)

(例)

①国民の生命・健康への甚大な影響等

- ・住宅、建築物の倒壊による大量の人的被害の発生
- ・救助・救急・医療活動の重大な不足
- ・食料・飲料水等の物資の提供困難

②行政機能

- ・政府機能(地方公共団体、立法機関を含む)の低下・停止

③同時発生 of 複合災害等

- ・大量の避難者の発生
- ・大規模火災、海上火災、陸上での延焼

④交通の機能停止

- ・主要幹線交通網の分断
- ・幹線へのアクセスの断絶

⑤産業への甚大な影響

- ・金融サービスの機能停止
- ・エネルギー供給の停止、復旧の長期化
- ・サプライチェーンの寸断

リスクマネジメントのサイクル

リスクの特定、目標の明示

現在関係省庁
で作業中

脆弱性評価

大臣と知事の
意見交換を
実施

課題と対応方策の検討

重点化、優先順位を付けて
計画的に実施

5月末日途に
「**当面の対応**」
とりまとめ予定
※次項

結果を評価

予算編成作業等を通じて具体化

「国土の強靱化推進に向けた当面の対応」について

5月下旬を目途として「国土の強靱化推進に向けた当面の対応」を取りまとめ、短期的に必要な対応のみならず、長期的な発想で取り組むべき方策についても明らかにする。

<ポイント>

1. ハード・ソフトの連携、機能分担

× 各省庁の「縦割り」、既存施策の「寄せ集め」
⇒ 従来の発想を超える方策を政府横断的に検討

○ 「起きてはいけない事態」を回避するために何が
○ 対策(ハード・ソフト)を「プログラム」にまとめる

→ その中から効果的な方策をあぶり出す

2. 重点化、優先順位づけ

× 事業単位で考える → 「選択と集中」につながらない
○ 「何を回避するか」というプログラムレベルで
緊急性、重要性の「重みづけ」

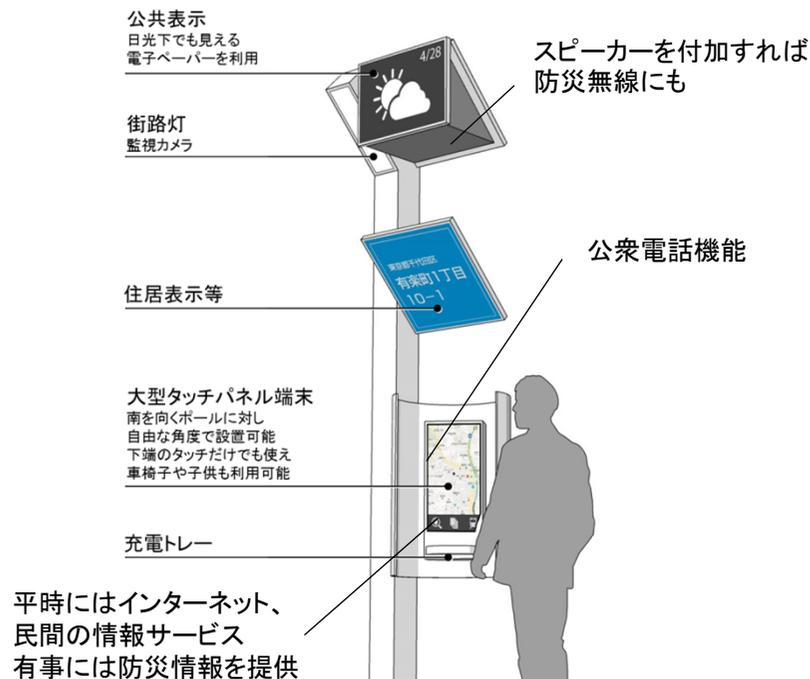
政治決断
が必要

3. 官民の連携

× 非常時だけの対応
○ 強靱化(レジリエンス)の取組の日常化
⇔ 非常時に大きな効果

「平時は民間のサービス、非常時は公共的機能」
という取組を支援

新たな「公衆電話」のイノベーション



(Designed by Ken Sakamura)

出典: 坂村教授資料を元に加筆

東京大学坂村健教授の提唱する情報端末

- ・ 平時: 電話機能に加え、インターネット、民間情報サービス等を提供
- ・ 有事: 防災情報を提供。スピーカーの付加で防災無線の機能も。

※ 公衆電話の置き換えで全国に展開...しかし公衆電話の台数減少